

行徳方面を走るコミュニティバス
(通称・わくわくバス)



読み聞かせに聴き入る園児たち



教育

道路交通

子ども

コロナ禍の高校受験者支援

県に対する要望内容は 対応の早期発表を要望した

つかこしたかのり議員(自由民主党)

公立高校受験者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、通常の試験日程では受験できないことから、どのような措置がとられるのか懸念している。令和2年11月に市に指摘した後、市から県へ要望を行ったこと、感謝するが、県に対してどのような要望を行ったのか。



答 2年度の公立高校入学者選抜におけるコロナ罹患者への措置について、生徒や保護者等からの問い合わせが増えたことから、対応について早期に発表するよう県教育委員会へ要望した。今後、県の対応が発表された際には、直ちに生徒・保護者へ周知し、適切に支援していきたく考えている。

コミュニティバス

「あいねすと」への運行 市の見解は 現在検討している状況にある

青山ひろかず議員(緑風会第1)

令和2年10月に行徳地域における新たな施設として、バスを運行することについて、野鳥観察舎「あいねすと」が開館したが、市民からは、施設までの交通手段がないとの声も聞かれる。そこで、当該施設までコミュニティバスを運行することについて、市の見解を問う。



答 施設までの交通手段がないことは、地域の利便性向上や行徳地域のまちづくりに寄与するものと考えている。現在、福栄地域の住民から新たなコミュニティバス路線の運行を求める要望が出ていることから、当該施設を含め、福栄地域と行徳駅間の実証実験運行について検討している状況にある。

保育行政

今後の最優先課題は 保育の質の確保に取り組む

石原みさ子議員(緑風会第2)

本市では、令和3年4月に約20の保育施設が新規に開園予定であり、それに伴い待機児童は0に近づく見込みのことである。待機児童が解消に向かう中、市の今後の最優先課題は何か。また、中核市移行で保育行政はどう変わるのか。



答 保育行政に係る今後の最優先課題の一つとしては、保育の質の確保が挙げられる。また、中核市移行により保育所の設置認可や指導監査を市が行うことで、保育所の安全の確保や保育の質の維持向上が図られる他、保健所との連携強化により、コロナ関連情報等、保護者が求める情報を迅速かつ正確に提供することもできる。

保育園の安全対策

園児の飛び出し どう防止するのか 様々な対策を実施していきたい

中町けい議員(市民の声)

本市では、令和3年4月に約20の保育施設が開園するが、その中には、歩道がない狭あい道路に面している等、園児が飛び出して事故にあわないか心配される園もある。そこで、園児の飛び出し防止のための安全対策に係る市の見解を問う。



答 本市では、安全対策に関する等、園児が飛び出して事故にあわないか心配されること等を求めている。また、保育事業者から市に相談があった際は、関係部署との調整を行い事業者と共に安全対策を徹底していきたい。課題がある園に対し、園の出入口に園児が解除できない自動ロック等の扉を設置することや、交通量の多い地域では、出入口付近にポールやチェーンを設置すること等を求めている。また、保育事業者から市に相談があった際は、関係部署との調整を行い事業者と共に安全対策を徹底していきたい。

保健

教育

コロナワクチンの接種

市は優先購入権を得るべきでは 入手手段について調査していく

鈴木雅斗議員(緑風会第1)

本市には、自前の保健所がないが、市の医師会と協力すれば、50万人分のコロナワクチンを市民に投与



答 ワクチン接種関連法により、国の供給ワクチンによる副反応で健康被害が生じた場合、国が補償する規定が盛り込まれているが、市が独自でワクチンを購入し、市民へ接種した場合は、費用負担や補償の対象から外れるため、これらの課題を解決しなければ、市独自の接種には至らないと考えられる。だが、ワクチンの入手手段は、今後調査していく。

PCR検査

エッセンシャルワーカー 検査方針は 県の動向を注視して対応したい

高坂 進議員(日本共産党)

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、社会を支える必要不可欠な仕事に従事しているエッセンシャルワーカー



答 本市のPCR検査事業の対象から除外された。そこで、エッセンシャルワーカー等に対する検査の拡充について、市の考えを問う。県は、65歳以上のため、本市としては、県の動向を注視している。

コロナの感染拡大

医療機関等への支援は 国・県による支援や市独自でも実施

やなぎ美智子議員(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、連日、医療現場の深刻な実態や疲弊する医療従事者の現状が報



道されている。そこで、前線へ頑張っている医療機関や医療従事者に対する国・県による支援及び市独自の支援内容について問う。国・県による支援は、感染者を受け入れた病院に対し、患者1人当たり50万円の協力を交付する他、病床の確保、人工呼吸器や検査機器等の購入・整備に関する費用等も補助している。また、市独自の支援としては、全国的にマスク等の防護具が不足していた際、マスクや防護服等を医師会等に対して配布している。

就学援助制度

給食費について別途基準の設定を 制度全体の中で検討していく

金子貞作議員(日本共産党)

経済的理由で就学が困難な世帯を支援する就学援助制度について、本市も足立区のように、就学援助率向



上のため、申請書を見直し、給食費無償化の対象者拡充を図るべきではないか。答 足立区の例は、対象世帯の確実な制度利用を促す有効な方法だが、市としては、今後も現行の周知方法に加え、様々な方法で本制度の更なる浸透を図りたい。また、世田谷区のような手法的実施については、制度全体の中で検討していく。